

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

建物附属設備・構築物の償却方法の見直し
定率法採用資産の資本的支出も見直し対象
…………… 3393

減価償却方法見直し 旧定率法採用資産への
資本的支出は旧定率法で償却できる場合も
…………… 3396

30万円未満少額減価償却資産特例の対象を一
部制限…………… 3400

国税庁 軽減税率導入に係るシステム修正費
用の取扱い示す…………… 3408

減価償却 建物附属設備等の償却方法見直し
に伴う既存資産の償却方法変更により3年縛り
なし…………… 3409

▶特別償却・税額控除等

●生産性向上設備投資促進税制

生産性向上設備 A類型の証明書入手が4月
以後でも税法要件満たせば即時償却可能…………… 3399

●所得拡大促進税制

〈特集〉平成28年3月決算向け特別企画 税
制改正項目のポイント総チェック④ 所得
拡大促進税制…………… 3398

平成28年3月決算法人のための設例による法
人税申告書別表の作成のしかた① 別表六
(二十一) 雇用者給与等支給額が増加した
場合の法人税額の特別控除に関する明細書
…………… 3404

所得拡大促進税制 公益法人の適用関係…………… 3409

●地方拠点強化税制・雇用促進税制

雇用促進税制の特例 特定業務施設のみで一
の雇用保険適用事業所となる必要がある…………… 3393

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス
タディ [ファイルNo.124] 雇用促進税制適
用失念ケース…………… 3399

〈特集〉平成28年3月決算向け特別企画 税
制改正項目のポイント総チェック⑤ 地方
拠点強化税制…………… 3401

縮減された雇用促進税制の留意点…………… 3408

●研究開発税制

〈特集〉平成28年3月決算向け特別企画 税
制改正項目のポイント総チェック③ 研究
開発税制 (総額型, 特別試験研究費の見直
し)…………… 3397

平成28年3月決算法人のための設例による法
人税申告書別表の作成のしかた② 別表六
(八) 特別試験研究費の額に係る法人税額
の特別控除に関する明細書…………… 3405

特別試験研究費 契約等への設備の明細の記
載対象について確認…………… 3410

●その他

国税庁 別表六(一)付表を公表…………… 3390

公社債の利子等に係る所得税額控除の改正に
対応する別表六(一)および付表の記載…………… 3393

売電用設備は3月末で適用終了…………… 3394

東京局文書回答 補助金交付年度の翌年度以
後の資産取得でも圧縮記帳は適用可能…………… 3403

【ビジュアル版】中小企業投資促進税制と対
象資産…………… 3407

平成28年3月決算法人のための設例による法
人税申告書別表の作成のしかた③ 別表六
(一) 所得税額の控除に関する明細書 別
表六(一)付表 所得税額の控除に係る元本
所有期間割合の計算等に関する明細書…………… 3408

国庫補助金の圧縮記帳と資本的支出…………… 3413

少額減価償却資産の特例と圧縮記帳の備忘帳
額…………… 3414

▶受取配当金益金不算入制度

受取配当等の益金不算入と負債利子控除…………… 3401

平成28年3月決算法人のための設例による法
人税申告書別表の作成のしかた④ 別表八
(一) 受取配当等の益金不算入に関する明
細書 別表八(一)付表 受取配当等の額の
明細書…………… 3409

▶寄附金

国税庁 義援金の取扱い等のFAQ公表…………… 3406

3月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成
27年4月1日～28年3月31日)…………… 3406

〈重要資料〉義援金に関する税務上の取扱い

FAQ…………… 3406

▶ 交際費等

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑫

その他法令解釈に関する情報(各論②)―

飲食費…………… 3393

被災地への自社製品の提供と交際費…………… 3406

株主総会のお土産と交際費…………… 3410

▶ 貸倒引当金・貸倒損失等

国税庁文書回答 債務整理のガイドラインに

よる債権放棄額は貸倒損失…………… 3395

タックスフントウ④ 法人成りにおける不良

債権の時価評価(所得税・法人税)…………… 3401

▶ 役員給与等

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑪

その他法令解釈に関する情報(各論①)―

役員給与…………… 3391

リストラクテッド・ストックの経済的利益は

今後事前確定届出給与として損金に…………… 3397

利益連動給与の算定指標 ROE や ROA も対

象…………… 3404

審判所 27年7月から9月分の裁決事例公表

…………… 3404

RSの損金算入時期は譲渡制限解除日…………… 3407

東京地裁 過大役員退職金を一部取消し…………… 3407

経産省 リストラクテッド・ストックや利益

連動給与の税法・会社法等の取扱いを示す

…………… 3408

利益連動給与 部門別の指標でも適用可…………… 3409

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑩

税務通達(各論④)―法人税基本通達9-

2-12の3(職制上の地位の変更等)を

巡って…………… 3409

〈税務通信 REPORT〉譲渡制限付株式報酬制

度導入のIR情報…………… 3410

業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員

給与の額一覧…………… 3410

特定譲渡制限付株式 退職給与としての交付

でも損金算入可能…………… 3411

東京地裁 過大給与等を巡る事件で沖縄酒造

業者が一部勝訴・比較法人の最高額給与で

過大判定…………… 3413

▶ 組織再編・資本取引等

最高裁 外資系IT企業への行為計算否認規

定(法法132①)に係る事件で不受理決定… 3398

最高裁 組織再編成の行為計算否認規定の適

用の判断方法示す…………… 3399

▶ その他

東京地裁 親子会社間の上場株式の低廉譲渡

を受贈益と判断…………… 3390

タックスフントウ④ 社債発行時の課税関係

(法人税)…………… 3390

特定の基金に対する負担金の損金算入…………… 3390

国税庁 27年度法人税関係改正通達・美術品

の減価償却の判定の改正通達の趣旨説明公

表…………… 3391

〈審査事例〉資産の評価損を例外的に損金算

入できる「特別の事実」を明らかにした事

例…………… 3391

〈特集〉平成28年3月決算向け特別企画 税

制改正項目のポイント総チェック① 法人

税率、受取配当等の益金不算入、欠損金の

繰越控除…………… 3393

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑬

税務通達(各論②)―請負業と実費弁償…………… 3395

確定給付企業年金の改正受け税制も見直し… 3396

〈税務相談〉法人税の公益法人等、非営利型

法人および収益事業の範囲…………… 3396

平成27年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務〈1〉…………… 3397

〈重要判決解説〉米国デラウェア州LPSの法

人該当性に関する最高裁判決…………… 3398

平成27年度税制改正を踏まえた決算・税務申

告実務〈2〉…………… 3398

〈税務通信 REPORT〉デラウェアLPS判決

に対する視点・当該事件のみに限定的とい

う見解も…………… 3400

平成28年度税制改正法人課税関係の概要(上)

法人税の税率の引下げ、減価償却方法の

見直し、欠損金等の繰越控除制度の見直し

等…………… 3400

平成28年度税制改正法人課税関係の概要(中)

雇用促進税制の整備、BEPS対応関係

等…………… 3401

〈税務相談〉棚卸資産の評価方法につき切放

し低価法を適用することの可否等…………… 3401

国税庁 26年度分法人企業の実態を公表 ……	3402
27年度改正に係る「法人税基本通達等の一部 改正について（法令解釈通達）」の解説 ……	3402
平成28年度税制改正法人課税関係の概要(下) スキヤナ保存制度、ふるさと納税等 ……	3402
大阪局文書回答 土地取得に伴う建物取壊し の補助金等は建物取壊費用から控除 ……	3404
土地建物の取得と建物取壊し費用 ……	3404
28年度改正に係る法人税別表省令公布 ……	3406
東京局文書回答 非営利型法人の基金に係る 債務免除益は益金不算入に ……	3407
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑱ 税務通達（各論③）—法人税基本通達2- 1-43（損害賠償金等の帰属の時期）を 巡って ……	3407
改正確定給付企業年金 施行令等改正案でリ スク対応掛金の拠出額の算出方法示す ……	3411
28年4月に施行した景表法の課徴金制度も損 金不算入の対象 ……	3412
国税庁 災害損失特別勘定に係る通達等公表 ……	3414
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～㉒ その他法令解釈に関する情報（各論③）— 上場有価証券の評価損 ……	3414
〈重要資料〉平成28年熊本地震に関する諸費 用の法人税の取扱いについて（国税庁・28 年6月） ……	3414

所得税

▶ 源泉所得税

〈税務相談〉実技講習の講師に支払う謝礼金 ……	3395
国税庁 D&O 保険に係る取扱い示す ……	3400
D&O 保険の新たな取扱いと適用開始日 ……	3400
通勤費非課税枠引上げ経過分は年調で精算 ……	3402
国税庁 非課税の学資金の見直しで所基通改 正 ……	3404
通勤手当非課税枠引上げ 28年4月以後の未 対応源泉は還付請求で ……	3407
新幹線通勤と最も経済的かつ合理的な運賃 ……	3408
国税庁 学資金に係る改正所基通の趣旨説明 公表 ……	3412

▶ 税額控除・所得控除

● 多世帯同居住宅リフォーム特例

多世帯同居対応住宅リフォームの特例 玄関 やトイレ等の設備の増設等が要件 ……	3393
住宅ローン控除 取得者要件が緩和 ……	3398

● その他

ふるさと納税のポイント制度 ……	3391
タックスフントウ ^㉔ 関係法人への転籍によ る退職金相当額の精算（所得税・法人税） ……	3394
28年度改正で医療費控除の特例を創設スイッ チ OTC 薬購入費が対象 ……	3395
民泊と住宅ローン控除 ……	3396
障害者控除と介助の必要な高齢者 ……	3396
病院の紹介状と医療費控除 ……	3397
松葉杖や車椅子と医療費控除 ……	3398
出産費用と医療費控除 ……	3399
確定給付企業年金と従業員掛金 ……	3401
学校・大学への寄附金控除の要件緩和 ……	3402
改正確定拠出年金法等が成立 ……	3410
スイッチ OTC 薬控除 対象成分を厚労省告 示で制定 ……	3411
確定拠出年金制度 Q&A ①（全体編） ……	3412
住宅ローン控除 取得者要件の拡大でも居住 要件に見直しなし ……	3413
個人型確定拠出年金と所得控除 ……	3413
厚労省 スイッチ OTC 薬控除の対象1,492品 公表 ……	3414

▶ 確定申告・年末調整等

国税庁 27年分の所得税等の確定申告期の対 応公表 ……	3394
税理士のための平成27年分所得税確定申告の 主な改正項目等のポイント（上） ……	3395
東京局 27年分の確定申告期の対応を公表 ……	3396
税理士のための平成27年分所得税確定申告の 主な改正項目等のポイント（下） ……	3396
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑱ 確定申告 — ICT 利用の状況 ……	3406
国税庁 27年分所得税・贈与税等の確定申告 状況公表 ……	3411
東京局・関信局 27年分確定申告状況 ……	3412
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～㉔ 準確定申告 ……	3412

▶ 国外財産調書・財産債務調書等

財産債務調書と加算税等の特例…………… 3397
未提出の場合等には当局から連絡も…………… 3399

● その他

株式関連報酬の概要と課税関係〈1〉 ス
トックオプション…………… 3391
株式関連報酬の概要と課税関係〈2〉 リス
トリクテッド・ストックなど…………… 3392
株式関連報酬の概要と課税関係〈3(終)〉
株式関連報酬に関する報告義務など…………… 3393
低解約返戻金型増定期保険の留意事項…………… 3402
改正特許法 職務発明の法人帰属を選択すれ
ば従業者の利益は基本「雑所得」…………… 3402
事業所得と業務上不可欠な必要経費…………… 3404
東京高裁 外れ馬券訴訟で納税者逆転勝訴…………… 3407
年金生活者等支援臨時福祉給付金…………… 3407
外れ馬券訴訟で国側が最高裁に上告受理の申
立て…………… 3408
タックスフントウ^④ 事業を営む個人事業者
の不動産所得(所得税)…………… 3411
支援機構の計画による債権放棄で文書回答…………… 3414

資産税

▶ 財産評価

〈税務通信 REPORT〉タワマン節税の課税当
局の対応は固定資産税評価額の評価方法等
の見直しが鍵…………… 3397
国税庁 改正財産評価基本通達等を公表…………… 3407
税理士のための一般財産評価入門^⑦ マリン
スポーツ用ボート…………… 3408
私道の評価…………… 3408

▶ 株価表・基準年利率等

基準年利率(27年10~12月分)…………… 3393
類似業種平均株価表(27年11~12月分)…………… 3394
国税庁 28年分類類似業種平均株価表公表…………… 3414
類似業種平均株価表(28年1・2月)…………… 3414
基準年利率(28年1~3月分)…………… 3414

▶ 譲渡所得

● 国外転出時課税制度

国外転出時課税と納税管理人による確定申告
…………… 3398

管理運営部門と資産課税部門で適否判定…………… 3409
【ビジュアル版】国外転出(贈与・相続)時
課税の更正の請求と相続税等…………… 3412

● 空き家の譲渡所得特例

空き家の譲渡特例は被相続人の居住利用物件
が対象…………… 3392
空き家の譲渡特例 老人ホームに入居の被相
続人家屋等は除外…………… 3405
合計額で基準を上回れば全譲渡が対象外…………… 3406
空き家の譲渡特例と住民票…………… 3409
空き家の譲渡特例 申告書添付書類の入手の
為に市区町村へ何種類もの書類の提出が必
要に…………… 3410
共有で相続した空き家の譲渡と3,000万円控
除…………… 3410
空き家の譲渡特例 区分所有建物要件は登記
の有無で判断…………… 3411
空き家の譲渡特例 相続開始時期からみた適
用期間…………… 3412

● その他

国税庁 NISA とジュニア NISA の Q&A を
公表…………… 3391
東京局 公社債譲渡の課税見直し時期前後の
譲渡の取扱いで文書回答…………… 3394
上場株式等に係る譲渡損失の損益通算…………… 3394
28年1月1日をまたぐ公社債の譲渡…………… 3395
土地等の譲渡と取得費加算の特例…………… 3395
国税庁 ジュニア NISA 通達の趣旨説明を公
表…………… 3404
東京局 既成市街地等内での立体買換え特例
(措法37の5)に関して文書回答…………… 3405

▶ 小規模宅地特例

小規模宅地特例と被相続人の貸付事業…………… 3393

▶ 事業承継税制

事業承継税制の雇用確保要件…………… 3393
非上場株式等の納税猶予と債務控除の順序…………… 3402
事業承継税制の申告と経産大臣の認定…………… 3403
中企庁で事業承継に関する検討会開催 税制
に係る経産大臣の認定件数は1,520件…………… 3410

▶住宅取得等資金の贈与の特例

住宅取得資金贈与の特例 贈与税申告前での贈与者死亡のケースでも手続を踏めば相続財産対象外	3392
【ビジュアル版】住宅取得資金贈与の特例と住宅ローン控除	3392

▶その他

〈税務相談〉無償設定借地権の取得費と特定居住用宅地等を活用した相続税の節税	3390
関信局 26年分の相続税申告事績公表	3391
民法相続編講座 ⑤相続放棄, 限定承認	3392
東京地裁 老人ホーム入居一時金の返還金巡る事件で納税者敗訴も審判所と異なる判断	3396
東京局文書回答 相続人以外の包括遺贈では相次相続控除を適用できず	3403
〈税務相談〉遺言による遺産分割の指定・死亡保険金の配分	3403
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.125] 相次相続控除適用失念ケース	3411
東京局文書回答 暦年贈与サポートサービスは定期金給付契約の権利に該当せず	3413
〈税務相談〉遺産分割に関連した第三者所有土地の低額譲受け	3413

消費税等

▶国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

平成27年度税制改正に伴う消費税法基本通達等の一部改正について〈1〉	3394
平成27年度税制改正に伴う消費税法基本通達等の一部改正について〈2〉	3396
タックスフントウ④ 特定役務提供の取扱い(消費税)	3399
登録国外事業者からの請求書等と記載事項	3402
消費者向け電子商取引 事業者登録前の役務提供は仕入控除対象外	3403
電子商取引の内外判定の見直しの通達を確認	3408

▶消費税率引上げ対応関係(軽減税率)

28年度税制改正のポイント(2) 消費課税①	
軽減税率の対象品目	3390
28年度税制改正のポイント(4) 消費課税②	
軽減税率の経理処理	3391
軽減税率の対象となる飲食料品 購入時の状況で判断	3392
簡易インボイス適用者も適格請求書発行事業者登録が必要に	3392
簡易課税の事後選択での留意点	3393
軽減税率制度 税額計算の特例適用に係る困難な事情は証明不要	3394
特例計算の適用範囲の検討状況	3395
トレイ付食品販売は全部が軽減税率の対象	3395
同一商品で対象と対象外が生じることも	3396
軽減税率 売上税額計算特例も3月決算以外の中小以外は制度導入2期目の適用が可能	3396
改正法案の審議開始 軽減税率の質疑も	3397
軽減税率 売上税額計算特例の最も簡便な方法は半分超が軽減税率対象取引となる事業者が対象	3397
国会審議 食品を食品以外で表示販売する場合など軽減税率に関する質疑続く	3398
インボイス 導入後6年間の免税事業者から仕入税額控除で買手が請求書等に追記可能	3398
改正法案衆議院通過 国会審議では簡易課税とインボイスとの関係に言及	3399
28年度改正法案が参議院で審議入り	3400
軽減税率 現行税率と同じ8%でも違い	3400
消費税 軽減税率導入前の準備と留意点	3400
軽減税率導入で区分経理への対応措置	3401
国会審議 消費税の端数処理特例はインボイス導入までの間は存置へ	3401
経過措置該当の軽減対象取引の適用税率は軽減税率の8%(国税6.24%)	3401
参院 税制改正法案の審議が大詰め	3402
軽減税率・売上税額の計算の特例 10営業日特例は各課税期間で軽減売上割合を算出	3403
スーパー独自のセット商品も対象に	3404
28年度改正政省令ではインボイス制度に係る委任規定を設けず	3404
軽減税率対象外の外食等の範囲が明確に	3404
国税庁 軽減税率に係る通達・Q&A 公表	3405

政府「消費税軽減税率制度導入関係府省庁会議」を開催……………	3405
〈重要資料〉「平成29年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて」の一部改正について(抜粋)……………	3405
〈重要資料〉消費税の軽減税率制度に関する取扱通達の制定について(平成28年4月12日)……………	3405
〈重要資料〉消費税の軽減税率制度に関するQ&A(制度概要編)／(個別事例編)(国税庁消費税軽減税率制度対応室・平成28年4月)(分冊)……………	3405
軽減税率 一体資産は仕入時も1個毎で判定……………	3406
軽減税率 有料老人ホーム等の飲食料品提供は基準内ならば回数制限なし……………	3407
食品の予約販売は29年4月1日前後で違う税率……………	3408
軽減税率 8%商品と10%商品の同時販売時の一括値引で10%商品からの優先値引も可能……………	3409
国税庁 軽減税率対応の申告書等公表……………	3409
消費税率引上げ再延期決定……………	3411

●印紙税関係

東京地裁 返金伝票綴りを印紙税の課税文書にあたる「判取帳」と判断……………	3394
〈税務相談〉「継続的取引の基本となる契約書」に係る所属の決定……………	3398
〈税務相談〉土地の売買契約書を一の文書として作成する場合と分割して作成する場合……………	3412

●その他

お神酒の購入と消費税……………	3390
〈税務相談〉違約入居者から受け取る割増賃料の取扱い……………	3392
自動販売機の設置手数料と間接税……………	3392
〈税務相談〉国外の建設工事の下請けの内外判定……………	3394
〈税務相談〉2以上の相続人が事業場ごとに区分して相続した場合の納税義務の判定……………	3397
平成28年度の消費税の改正の概要……………	3399

〈税務相談〉海外の親会社から技術者の派遣を受けて技術指導を受ける場合の消費税の取扱い……………	3402
タックスフロントウ ^⑤ 損害賠償金と売上値引の差異(消費税)……………	3403
国税庁 消費税の内外判定基準や輸物品販売場制度等の通達公表……………	3405
これからの消費税実務の道しるべ ^① 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(要点編 ^①)……………	3405
ATM手数料等の課税区分……………	3405
クーポン券等と譲渡対価の額……………	3405
〈重要資料〉消費税法基本通達等の一部改正について(抜粋)……………	3405
これからの消費税実務の道しるべ ^② 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(要点編 ^②)……………	3406
〈税務相談〉建設中の工事の施主としての地位を譲渡する場合の建設仮勘定に属する課税仕入れの処理……………	3407
これからの消費税実務の道しるべ ^③ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編 ^①)……………	3409
これからの消費税実務の道しるべ ^④ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編 ^②)……………	3410
〈税務相談〉新設法人が減資した場合の納税義務免除の特例の適用関係……………	3410
消費税率引上げ再延期 関連のない高額特定資産の納税義務免除特例などは現行法どおり適用……………	3412
これからの消費税実務の道しるべ ^⑤ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編 ^③)……………	3413
これからの消費税実務の道しるべ ^⑥ 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編 ^④)……………	3414

地方税

▶外形標準課税

〈税務通信 REPORT〉28年度改正後の法人事業税額や法人税額等を試算・改正前と比較……………	3392
超過税率の見直しは年度内成立か……………	3398

外形標準 超過税率採用自治体の改正作業状況	3401
外形標準課税の申告実務 Q&A ⑤ (終) 報酬給与等の計上時期	3401
兵庫県 外形超過税率の税条例を改正	3402
東京都・大阪府 年度内に成立・公布で所得割超過税率は「0.88%」	3403
東京都 29年度適用予定の税条例原案可決	3413
▶ その他	
ワンストップ特例と確定申告	3390
法人住民税均等割に係る無償減資の減算措置と合併	3391
〈特集〉平成28年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック② 地方法人課税 (外形標準課税・住民税均等割)	3394
住民税法人税割 27年度改正を受け一部自治体が条例で不均一課税の区分の基準見直し	3395
27年度地方税法改正に伴う法人住民税法人税割不均一課税の対応状況一覧	3395
地方税法等一部改正等法案を国会提出	3397
〈重要資料〉地方税法等の一部を改正する等の法律案要綱 (抜粋) (28年2月9日提出)	3397
企業版ふるさと納税 改正地域再生法施行予定の28年4月1日以後の寄附から対象も	3398
〈特集〉法人住民税 無償増減資 Q&A	3398
固定資産税の設備投資減税に係る関係法律案 国会提出	3400
札幌地裁 区分建物に複数の補正率適用の市敗訴	3402
固定資産税の期限後申告と延滞金	3403
現代税務・会計ニュースのキーワード⑤ 資本金等の額	3404
改正地域再生法が4月20日に公布・施行	3406
熊本地震の義援金 ふるさと納税の適用が話題	3408
災害義援金 日赤への支出もふるさと納税に	3409
寄附金控除とワンストップ特例	3409
固定資産税の軽減措置の関係法律成立	3410
中小企業の固定資産税減税措置 適用のプロセスを確認・証明書は計画認定申請時に提出	3411

特定空家の認定と固定資産税の賦課期日	3411
地方税不服申立制度	3411
〈税務通信 REPORT〉消費税率引上げ再延期に係る47都道府県の対応動向	3412
固定資産税の設備投資減税を含む中小企業等経営強化法は7月初旬旅行で	3412
中小企業者等の固定資産税減税 計画申請前の取得でも適用可	3413
「全国法人住民税率・法人事業税率」調査 28年度改正を受け外形の超過課税見直し	3413
〈資料〉全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3413
〈平成28年度税制改正シリーズ〉都道府県税関係の改正について	3414
企業版ふるさと納税の対象自治体	3414

国税通則法等

総務省 行審法規則案でパブコメ	3390
国税庁 改正不服審査基本通達を公表	3397
悪質行為防止で加算税の加重措置を導入	3398
不服申立制度の見直し	3399
更正予知前の修正申告でも過少申告加算税	3406
新たな国税不服申立制度の概要	3412

国際課税等

28年度税制改正のポイント(3) 国際課税	3390
〈税務相談〉事業譲渡により休業となった特定外国子会社等に係る適用除外の可否	3399
経産省 BEPS 対応等に関する調査報告書公表	3405
BEPS 報告書 海外の BEPS 対応動向	3406
BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務への影響 ①最終報告書の概要と今後の見通し	3406
移転価格ローカルファイルに作成義務 一部免除取引設定も提出が必要になることも	3407
〈税務相談〉外国子会社から受ける配当等の益金不算入の適用の可否	3408
〈税務相談〉外国法人税額が還付された場合の外国税額控除の調整	3409
日台民間租税取決めに係る国内法の政令公布	3410
政府税調 第7回国際課税 DG 開催	3411

BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務 への影響② 『行動13 移転価格文書化の 概要と日本企業の実務への影響』……………	3411
英国及び EU における税務関連情報の一般開 示に係る新たな提案……………	3413
子会社経由での国別報告事項提供のリスク残 る……………	3414

マイナンバー関係

▶ マイナンバーQ&A

基本から分かるマイナンバーQ&A ⑱ (特定 個人情報ファイル編)……………	3390
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑳ (委託 編①)……………	3393
基本から分かるマイナンバーQ&A ㉑ (委託 編②)……………	3394
基本から分かるマイナンバーQ&A ㉒ (保 管・廃棄編)……………	3395
基本から分かるマイナンバーQ&A ㉓ (安全 管理措置編①)……………	3399
基本から分かるマイナンバーQ&A ㉔ (安全 管理措置編②)……………	3401

▶ その他

マイナンバーの身元確認と必要書類……………	3390
〈特別企画〉1月1日からはじまったマイナ ンバー制度 税務署が行う納税者等の本人 確認等の対応関係 Q&A で紹介……………	3391
個人情報保護委員会 特定個人情報取扱いガ イドラインを一部改正……………	3392
国税庁 個人番号記載のない書類の税務署窓 口対応で事務連絡……………	3394
履歴書とマイナンバーの身元確認……………	3394
国税庁 個人番号の記載不要書類を公表……………	3404
法人番号の概要及び民間企業での利活用につ いて……………	3407
国税庁 マイナンバーFAQ10問追加……………	3410
マイナンバー 本人確認に関する告示を一部 改正……………	3411
法人番号と会社法人等番号……………	3412

スキャナ保存制度

スキャナ保存制度が緩和……………	3408
------------------	------

税制改正全般

政府税調 海外派遣で各国の税制を調査……………	3395
28年度所得税法等一部改正法案を国会提出……………	3396
〈重要資料〉所得税法等の一部を改正する法 律案要綱 (28年2月5日提出)……………	3396
〈特別資料〉平成28年度税制改正 主要改正項 目の適用時期一覧……………	3400
28年度改正法・政省令も併せて公布……………	3403
〈重要資料〉平成28年度税制改正政令要綱 (抄) (平成28年3月31日公布)……………	3403
〈重要資料〉平成28年度税制改正省令要旨 (抄) (平成28年3月31日公布)……………	3404
政府税調 所得税改革の「中期答申」見送り ……………	3409

企業会計

平成28年度税制改正を踏まえた税効果会計の 実務対応……………	3396
新人経理マン・金見浩平の注釈書① 「棚 卸ってなんだ」……………	3402
平成28年度税制改正を踏まえた税効果会計の 実務……………	3403
新人経理マン・金見浩平の注釈書② 「眠れ ぬ棚卸前夜」……………	3406
公益法人の会計・監査・税務④⑩ 会計編 [18] 公益法人会計基準に関する実務指針 について……………	3408
新人経理マン・金見浩平の注釈書③ 「棚卸 は現場で」……………	3410
新人経理マン・金見浩平の注釈書④ 「それ でも続く棚卸」……………	3414

納税環境・手続・その他

軽減税率 レジ更新等で996億円の補助金……………	3390
中原広国税庁長官新春インタビュー……………	3390
プロ野球12球団の新入団選手が「税」を学ぶ ……………	3392
川崎純情小町★が確定申告書作成を体験……………	3392
日税連 28年賀詞交歓会開催……………	3393
全法連 28年賀詞交歓会開催……………	3393
読売巨人軍 新入団選手が申告書作成……………	3393

国税庁 27年度第4回ネット公売実施概要公表	人事異動(国税庁)28年3月31日・4月1日
表	発令
3394	3404
判決速報(27年7月～9月分)	軽減税率の補助金申請スタート
3394	3404
〈特別企画〉宮沢洋一自民党税制調査会会長	税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑩
インタビュー	税務上のデータ④
3395	3404
松村関信局長の講演会開催	酒類総合研究所 初めての女性理事長就任
3396	3405
改正経営承継円滑化法は28.4.1施行予定	関信局 社会人採用試験の説明会開催
3397	3406
27年分所得税確定申告スタート①②	熊本地震により振替納税の猶予が可能
3397	3406
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑭	〈重要資料〉平成28年4月の熊本地震災害により被害を受けられた方の税務上の措置(手続)FAQ(平成28年4月・国税庁/熊本国税局)
税務上のデータ①	3406
3397	3406
ロンドンパラリンピック入賞の鈴木選手が申告書作成を体験	役員の変更登記手続
3398	3406
富司純子さん渋谷税務署広報大使に就任	中企庁 2016年版中小企業白書等を公表
3399	3407
VF 甲府の選手が確定申告書作成体験	判決速報(27年10月～12月分)
3399	3407
浦和税務署 浦和駅で「消費税期限内完納推進運動」	関信局 与良徴収部長が「納貯の日」記念で講演
3400	3408
フリージア娘がe-TaxをPR	東京税理士会 報道関係者との懇談会を開催
3400	3410
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑮	増田稔国税不服審判所長インタビュー
税務上のデータ②	3410
3400	3410
国外証券移管等調書制度	国税庁 徴収部長会議を開催
3400	3412
省エネ設備更新で補助金442億円 中小企業投資促進税制と併用可	国税庁 27年度の査察の概要公表
3401	3413
改正経営承継円滑化法の施行期日令公布	国税庁 調査査察部長会議開催
3401	3413
レジや受発注システムの改修に係る軽減税率支援策詳細が明らかに	東京局・関信局 27年度の査察の概要
3402	3413
日税連税制審 中小法人税制のあり方で答申	超富裕層対策は28年度も継続運用
3402	3414
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑯	国税庁 27年度異議申立て・訴訟の概要
税務上のデータ③	3414
3402	3414
相川七瀬さんがe-TaxをPR	国税庁 課税部長会議開催
3403	3414
藤沢法人会女性部会が税務セミナー開催	審判所 27年10月から12月の裁決事例公表
3403	3414
	東海税理士会 改正不服申立に係る研修開催
	3414